



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月17日

上場会社名 ゲンダイエージェンシー株式会社 上場取引所 東
コード番号 2411 URL <https://www.gendai-a.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役 社長CEO （氏名）大島 克俊
問合せ先責任者 （役職名）取締役CFO （氏名）両角 正人 TEL 03-5308-9888
半期報告書提出予定日 2025年10月31日 配当支払開始予定日 2025年12月8日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	3,921	2.4	398	164.5	398	171.1	261	142.1
2025年3月期中間期	3,829	△2.1	150	△25.9	146	△29.7	108	△32.0

（注）包括利益 2026年3月期中間期 263百万円（160.3%） 2025年3月期中間期 101百万円（△39.9%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	22.93	—
2025年3月期中間期	8.80	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	5,194	3,816	73.5
2025年3月期	5,746	4,201	73.1

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 3,816百万円 2025年3月期 4,201百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2026年3月期	—	12.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	12.00	24.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当及び配当予想の修正については、本日（2025年10月17日）公表しました「通期業績予想の修正並びに剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	7,800	1.6	750	79.3	750	80.0	500	39.4

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	12,300,000株	2025年3月期	12,300,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	1,300,000株	2025年3月期	ー株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	11,422,417株	2025年3月期中間期	12,300,000株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(中間連結貸借対照表に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
3. 補足情報	10
(1) 生産実績	10
(2) 受注状況	10
(3) 販売実績	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな持ち直しの動きがみられるものの、継続する物価上昇や米国の関税政策による影響の懸念等もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループの主要顧客であるパチンコホール業界においては、スマート遊技機の普及に加え、パチンコ機の「ラッキートリガー3.0プラス」やスロット機の「ボーナストリガー」等、新たな遊技性を備えた機械の登場により、業界活性化への期待が高まっています。

パチンコホール広告市場においては、集客に貢献するサービスやインターネット広告の需要は高まっており、緩やかながら需要の回復の兆しが見られます。

パチンコホール以外の広告分野については、主力のフィットネス施設や住宅関連広告分野をはじめ、広告需要は引き続き増加基調にあります。

こうした環境下で、当社グループでは、主力のパチンコホール広告分野においては、集客力の高い来店プロモーション企画等の販売や、収益性の高いインターネット広告の拡販に努めました。パチンコ以外の広告分野においては、広告需要の伸びが期待されるセクタにおける顧客開拓を積極的に推進いたしました。

これらの取組みが奏功し、当中間連結会計期間の売上高は3,921百万円（前年同期比2.4%増）、売上総利益は1,385百万円（同20.8%増）、営業利益は398百万円（同164.5%増）、経常利益は398百万円（同171.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は、261百万円（同142.1%増）となりました。

なお、セグメント別の状況は以下のとおりであります。

(広告事業)

当中間連結会計期間におけるパチンコホール広告市場は、スマート遊技機の普及や新機能搭載機の登場により盛り上がりを見せており、業界タレント等の来店プロモーション企画や、インターネット広告の需要は高まりつつあります。一方で、取扱高の大きい折込広告をはじめとする紙媒体広告の需要は、想定を上回る急激な減少傾向にあります。また、2025年5月にパチンコ業界4団体から「広告宣伝ガイドライン第三版」が発出されたことにより、これまで曖昧であった広告手法や集客支援サービスについて、実施可能な範囲がより明確化されました。これにより、突発的な広告自主規制等といった当社グループの業績に影響を与えるリスクは軽減しています。

こうした環境下において、当社グループでは、主力のパチンコホール広告分野において、ガイドラインに則った集客に貢献する広告、サービスの開発と販売に注力しました。また、紙媒体広告の需要は急減しているものの、前第3四半期より販売に注力したDSP広告や、自社保有サイト「パチ7」のオリジナルサービス等のマージンの高いサービスの販売に注力し、収益構造の転換を進め、売上総利益率の改善を図りました。これらのサービスは市場に浸透しつつあり、継続的な受注に繋がっております。

パチンコホール以外の広告分野においては、フィットネス施設や住宅関連広告分野のほか、買取業や学習塾の顧客開拓を推進し、収益の底上げに向けた取組みを進めてまいりました。

その結果、売上高は3,851百万円（前年同期比1.4%増）、セグメント利益は501百万円（同78.9%増）となりました。

(不動産事業)

当中間連結会計期間においては、連結子会社㈱ランドサポートが所有する千葉県柏市の土地の賃貸収益のほか、大型の宅地建物取引手数料や賃貸物件の仲介等に伴う手数料収益44百万円の計上がありました。

その結果、売上高は70百万円（前年同期比168.4%増）、セグメント利益は36百万円（同374.8%増）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は5,194百万円となり、前連結会計年度末比551百万円の減少となりました。これは、主に配当及び自己株式の取得により現金及び預金が570百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

負債合計は1,378百万円となり、前連結会計年度末比166百万円の減少となりました。これは、主に借入金（長期含む）が81百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は3,816百万円となり、前連結会計年度末比385百万円の減少となりました。これは親会社株主に帰属する中間純利益261百万円を計上する一方で、株主還元として自己株式取得526百万円及び前期決算に係る期末配当123百万円を実施したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前中間純利益400百万円を計上したこと等により289百万円の収入（前年同中間期は195百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として投資有価証券の取得による支出が102百万円あったこと等により129百万円の支出（前年同中間期は11百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として自己株式取得による支出が526百万円、前連結会計年度決算に係る期末配当金の支払123百万円があったこと等により730百万円の支出（前年同中間期は104百万円の支出）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は当中間連結会計期間において570百万円減少し、3,116百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年4月18日付「2025年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」において発表した通期の連結業績予想を修正しております。なお、詳細につきましては、本日公表しました「通期業績予想の修正並びに剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,693	3,122
受取手形、売掛金及び契約資産	972	923
その他	57	63
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	4,721	4,107
固定資産		
有形固定資産		
土地	521	521
その他(純額)	55	51
有形固定資産合計	577	573
無形固定資産		
のれん	12	6
その他	106	102
無形固定資産合計	118	108
投資その他の資産	329	404
固定資産合計	1,025	1,087
資産合計	5,746	5,194
負債の部		
流動負債		
買掛金	496	454
短期借入金	100	—
1年内返済予定の長期借入金	362	356
未払法人税等	67	121
その他	243	146
流動負債合計	1,269	1,078
固定負債		
長期借入金	212	237
資産除去債務	37	37
その他	25	25
固定負債合計	275	300
負債合計	1,545	1,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	735	735
利益剰余金	3,370	3,508
自己株式	—	△526
株主資本合計	4,205	3,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3	△1
その他の包括利益累計額合計	△3	△1
純資産合計	4,201	3,816
負債純資産合計	5,746	5,194

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	3,829	3,921
売上原価	2,682	2,535
売上総利益	1,146	1,385
販売費及び一般管理費	996	987
営業利益	150	398
営業外収益		
受取利息	0	2
有価証券利息	1	0
受取配当金	1	0
有価証券売却益	4	—
その他	0	1
営業外収益合計	7	6
営業外費用		
支払利息	2	3
為替差損	0	0
有価証券売却損	8	—
自己株式取得費用	—	2
その他	0	0
営業外費用合計	11	6
経常利益	146	398
特別利益		
固定資産売却益	12	2
特別利益合計	12	2
特別損失		
投資有価証券評価損	13	—
特別損失合計	13	—
税金等調整前中間純利益	146	400
法人税、住民税及び事業税	39	112
法人税等調整額	△1	25
法人税等合計	37	138
中間純利益	108	261
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	108	261

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	108	261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	1
その他の包括利益合計	△6	1
中間包括利益	101	263
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	101	263
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	146	400
減価償却費	27	25
のれん償却額	6	6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	1
受取利息及び受取配当金	△2	△4
支払利息	2	3
為替差損益 (△は益)	0	0
固定資産売却損益 (△は益)	△12	△2
投資有価証券評価損益 (△は益)	13	—
売上債権の増減額 (△は増加)	55	47
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△0	9
仕入債務の増減額 (△は減少)	△24	△41
その他	16	△98
小計	226	346
利息及び配当金の受取額	2	4
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額	△36	△59
法人税等の還付額	4	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	195	289
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額 (△は増加)	△4	—
有形固定資産の取得による支出	△21	△11
有形固定資産の売却による収入	19	2
無形固定資産の取得による支出	△6	△21
投資有価証券の取得による支出	△0	△102
敷金及び保証金の差入による支出	△0	—
敷金及び保証金の回収による収入	1	0
預託金の返還による収入	—	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11	△129
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△100
長期借入れによる収入	150	200
長期借入金の返済による支出	△143	△181
自己株式の取得による支出	—	△526
配当金の支払額	△110	△123
財務活動によるキャッシュ・フロー	△104	△730
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	78	△570
現金及び現金同等物の期首残高	3,431	3,687
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,510	3,116

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2025年4月18日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,300,000株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が526百万円増加しております。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
投資その他の資産	3百万円	5百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	広告事業	不動産事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	3,799	26	3,825	3	3,829	—	3,829
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,799	26	3,825	3	3,829	—	3,829
セグメント利益又は損失 (△)	280	7	288	△1	287	△136	150

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、ストレージ事業及びキャンピングカーレンタル事業等を含んでおります。

なお、調査研究のためのテスト事業であったストレージ事業及びキャンピングカーレンタル事業は、2024年9月をもって終了いたしました。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△136百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△136百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	広告事業	不動産事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	3,851	70	3,921	—	3,921	—	3,921
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,851	70	3,921	—	3,921	—	3,921
セグメント利益又は損失 (△)	501	36	538	—	538	△140	398

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△140百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△140百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社グループの商品・サービスは、受注から納品までの期間がきわめて短いため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を報告セグメント別に示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日) (百万円)	前年同中間期比 (%)
広告事業		
インターネット	1,649	117.5
折込広告	937	82.8
販促物	436	89.6
クリエイティブ	315	97.4
媒体	87	88.0
その他	424	120.4
広告事業計	3,851	101.4
不動産事業	70	268.4
合計	3,921	102.4